

令和7年度



《 次 第 》

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 班員紹介
- 4 報 告
 - (1) 令和6年度議会の活動状況
 - (2) 予算、決算等の審議概要
- 5 報告についての質疑応答
- 6 意見聴取
- 7 閉 会



【能代市議会】

【議会報告会日程】

日 時	会 場	担当班
11月20日(木)	午後6時00分	南部公民館
		向能代公民館
		中央公民館

【議会報告会班構成】

班	班 長	班 員（議席番号順）		
1 班	落合 範良	安井 英章	阿部 誠	鍋谷 晓
		小野 立	安岡 明雄	後藤 健
2 班	武田 正廣	菊地 時子	今野 孝嶺	藤田 拓翔
		富 貞一郎	渡辺 優子	
3班	藤田 克美	相場 未来子	渡邊 正人	大高 翔
		針金 勝彦	菅原 隆文	

4 報 告

(1) 令和6年度 議会の活動状況

① 本会議等

月 日	事 項
5月 13日	5月臨時会を開会した（13日まで）
6月 4日	6月定例会を開会した（24日まで）
9月 3日	9月定例会を開会した（27日まで）
12月 3日	12月定例会を開会した（23日まで）
2月 4日	2月臨時会を開会した（4日まで）
2月 25日	3月定例会を開会した（3月24日まで）

議会開会回数 定例会 4回 臨時会 2回

会期合計日数 97日（うち開議日数22日）

本会議平均出席議員数 20人（条例定数20人）

② 議案の議決件数

（単位：件）

区 分	市 長 提 出							議員提出		計
	可決	修正 可決	同意	認定	承認	否決	継続 審査	可決	否決	
条例	28							2		30
予 算	49									49
決 算				5						5
専 決					7					7
意見書								6		6
その他	17		7							24
計	94	0	7	5	7	0	0	8	0	121

③ 請願・陳情処理件数（単位：件）

区 分	請願	陳情
採 択		7
不 採 択	1	19
取り下げ		
一部採択等		
継続審査		
審議未了		
計	1	26

④ 常任委員会・特別委員会等開催数

区分	回数 (回)	備考
委員会開催数	71	
予算委員会	18	全体会5、分科会13
部門別常任委員会	20	総務企画7、文教民生6、産業建設7
議会運営委員会	23	
特別委員会	10	決算5、議会改革調査5
その他会議の開催数	26	会派代表者会議11、正副議長委員長会議1、議会運営委員会協議会1、全員協議会2、常任委員会協議会3、広報委員会8

⑤ 行政視察

●議会運営委員会

○視察日 令和7年1月15日～16日

○視察先 大阪府池田市

○視察項目

- ・職員及び市議会議員のハラスメント防止に関する条例



視察報告

池田市議会では、令和3年9月、議員提出議案の「池田市の職員及び市議会議員のハラスメント防止に関する条例案」を全会一致で可決、同月施行された。条例には、市民から信頼される市政運営を目指す決意を前文に、市長をはじめとする職員や市議会議員の責務、研修等の実施等が定められている。

- 条例の目的

職員または市議会議員から他の職員または市議会議員に対するハラスメントを防止し、職員及び市議会議員が個人としての尊厳を尊重され、良好な職員の職場環境及び市議会議員が活動できる環境を確立することを目的としている。

- 制定までの経緯

令和2年、パワハラ疑惑報道の実態解明のため、百条委員会を設置。その調査報告書において、ハラスメントに対しては、市長をはじめとする職員及び市議会議員は、いついかなる場合でもハラスメントの被害者にも加害者にもならないように、日頃から自分自身の言動を客観的に見る機会を設けることや、未然に防止するために、ハラスメントを行わない、許さないという共通認識を持つよう、繰り返し周知徹底を図る

とともに、ハラスメントに係る研修に参加することなどを提言した。これを契機に、議員間で条例を制定する機運が高まった。

条例制定に当たっては、議長、副議長、各会派の代表、市の人事及び法令担当、議会事務局職員から構成されるメンバーで勉強会を開始。他の地方公共団体の取組等も参考にしながら、理念条例として提案することとなった。

◦ ハラスメント研修を実施

条例には、「ハラスメントに係る認識の向上に関して、その防止に係る実効性を高めるために必要な研修を実施するとともに、不斷の自己研鑽に努めなければならない」と定めており、講師や動画視聴による研修を行っている。

◦ 効果と課題

条例制定によって、ハラスメントを考える意識づけがされた一方で、専門家からは、理念条例は意味がないとも言われており、ハラスメントへの対応の在り方が今後の課題となっている。

●総務企画委員会

○視察日 令和6年10月7日～9日

○視察先 埼玉県越谷市、神奈川県小田原市

○視察項目（越谷市）

- 市民協働の取組（ほっと越谷）



視察報告

越谷市では、男女共同参画推進のため男女共同参画支援センター「ほっと越谷」を開設し、登録団体へのセミナールームの無料提供や七タフエスタという登録団体との協働事業を実施している。

また、男女共同参画に関する講座等の企画を公募し、採択団体には、企画・運営費として上限5万円の助成を行っている。

- トイレトレーラー



視察報告

越谷市では、災害時の避難所でのトイレ環境の悪化が健康被害や災害関連死につながるとして、その防止のため、トイレトレーラーを導入した。個室トイレが4部屋あり、3トンダンプ車で牽引を行う。

災害があった自治体へ参加自治体がトレーラーを派遣し合う、災害派遣トイレネットワークプロジェクトに加入し、令和5年度までに12か所へ累計708日派遣されている。災害や派遣がない平常時は、市内のイベント等への貸し出しを行っている。

○視察項目（小田原市）

・空き家対策



小田原市では、空き家化の予防、適正管理の担当課と空き家バンク制度を運営する担当課が分かれていたが令和4年度に統一し、総合的な空き家対策を図ることとした。

空き家相談のワンストップ窓口では、宅建協会や司法書士会等と協定を結び、専門家による詳細調査や提案につなげている。

また、不動産無料診断制度を設け、宅建協会等へ業務委託をして市場価格を提示し、市場流通に乗せるためのきっかけづくりに取り組んでいるほか、地元信用金庫等と協定を結び、当初3年間無利子で事務取扱手数料等を無料とする空き家対策専用住宅ローンを提供している。

・おだわらイノベーションラボ



民間事業者や若者、女性など多様な主体が集い交流することにより、新たなまちづくりにつなげることを目的として、小田原駅前の民間商業施設の中に開設。若者が地域課題を考え、新事業を構想する産官学連携の取組や、若者から地域活性化に資するアイデアを募り、上限30万円の補助金を交付するコンペティションを実施している。

また、企業の若手社員と市の若手職員による交流会を実施し、企業の上層部や市長に対する提言も行われている。

●文教民生委員会

○視察日 令和6年10月16日～18日

○視察先 東京都豊島区、埼玉県草加市

○視察項目（豊島区）

・教育連携の取組



豊島区と能代市は、両区市が情報交換や交流訪問等の活動を通じて互いのよさを共有し、今後一層の学力向上を目的として、平成25年1月19日より教育連携協定を締結。以降毎年、教員の派遣交流やシンポジウムの開催を行っており、令和5年度からは「Friends School」、「教員派遣研修」を実施。6年度は規模を拡大して、オンラインでの生徒同士の交流や両市区の教員が相互に訪問し、授業の視察や意見交流会を行っている。

今回、巣鴨北中学校を現地視察し、実際に能代市の授業を見学した先生から、能代の教育のここがすごいという点を聞かせていただいた。1、

先生方の授業に対するまなざしや姿勢。2、授業の流れが個人のスキル任せでなく、学校全体で徹底をされているところ。3、生徒の授業態度や「自学」と言われる主体的な学習がなされているところ。中でも2、が特にすばらしいところだとお話をされていた。

巣鴨北中学校でも同スタイルを取り入れている先生があり、今後は全校体制で実施することを検討していると伺った。改めて能代市の教育レベルの高さを感じることができた。

○視察項目（草加市）

・認知症検診などの認知症への取組



視察報告

草加市に住民票がある 60 歳の方及び 65 歳以上の方は指定医療機関に直接行き、「脳の健康度チェック表」を記入し、それを基に医師の問診を無料で受けることができる。より詳しい検査が必要と判断された場合には2次医療機関につなげている。

平成 26 年度より実施され、広報やポスター、チラシのほか、医師による講座の開催など、受診率向上のために様々な活動を継続して行っている。

・草加市子育て支援センター



視察報告

多世代が居住する広大な団地の中に、平成 22 年に草加市立さかえ保育園との複合施設として開設。妊娠期や子育て、親子間や不登校、発達相談など、18 歳未満の子供とその家族の悩みに関する総合相談窓口を設置。そのほか、発達に心配のある子供や家族の相談・支援を行う発達支援センターと診療所を併設し、医師、臨床心理士等が子供の診療を行う。さらには児童デイサービスセンターの設置や子育て情報サイトの運営など、子育て支援に関する様々な機能を備え、多くの市民に利用されている。

●産業建設委員会

○視察日 令和6年 11月6日～8日

○視察先 山梨県北杜市、甲府市

○視察項目（北杜市）

・A I による道路維持管理



視察報告

山梨県北杜市は令和4年9月に三井住友海上火災保険株式会社が始めた官民学連携DX（デジタル・トランスフォーメーション）によるA I 道路点検サービス「ドラレコ・ロードマネージャー」の実証実

験に参加した。

北杜市は広大な敷地面積のため、効率的な道路管理と維持が必要であり、老朽化した道路の増加や自治体職員数の減少といった課題が存在している。そこでパトロール用の車載に設置したドライブレコーダーで撮影した道路動画をAIにより解析し、人の目では見つけられないひび割れやポットホールなども自動で割り出すことで早期発見を可能としている。

市内の様々な企業等の車両に搭載されたドライブレコーダーの情報収集により、検出した損傷箇所をウェブのマップ上で可視化し、一元管理をしている。面積や人口等に関して能代市と北杜市は類似点が多く参考になる取組であるが、降雪量の差等、導入への課題もあると感じた。なお、AIを活用した農業の取組は担当課の都合により資料のみ提供いただいた。

○視察項目（甲府市）

・こうふグリーンラボ



視察報告

山梨県甲府市ではゼロカーボンシティを宣言しており、その実現のため産学官コンソーシアムの協力の下、「こうふグリーンラボ」という施設を運営している。

当該施設では再生可能エネルギーの地産地消や次世代エネルギーとして期待されている水素の普及啓発及び水素自転車や水素グリルといった利活用に向けた実証事業等に取り組んでいる。

また、水素や水素エネルギーに関するパネルや模型等を展示しているだけでなく、地球温暖化対策や水素エネルギー等の教室やワークショップを行っている。水素だけでなく、リサイクル啓発コーナーを設けており、家庭で気軽に実践できる生ごみの処理方法、正しいごみの出し方、ごみ処理の流れ等の展示もしている。このほか、ヤマトダマ等のバイオマス作物の普及推進活動も行っており、市内の休耕地を活用して栽培や研究を進めている。

能代市では、エネルギーのまちづくりを推進しており、その一環として今年度から水素ラボ構想の実現に向けて取り組んでいる。さらなる水素の普及啓発及び利活用を推し進める上で水素だけでなくリサイクルやバイオマス等と組み合わせて一体的にゼロカーボンシティを目指す甲府市の取組は大いに参考になった。

(2) 予算、決算等の審議概要

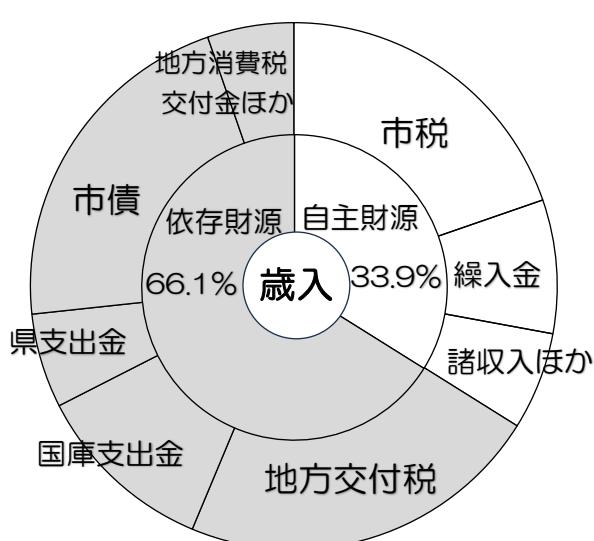
① 令和7年度能代市一般会計当初予算について

一般会計とは、福祉、教育、産業振興、道路整備などまちづくりに必要なお金を経理する会計で、令和7年度当初予算は374億6300万円となっています。

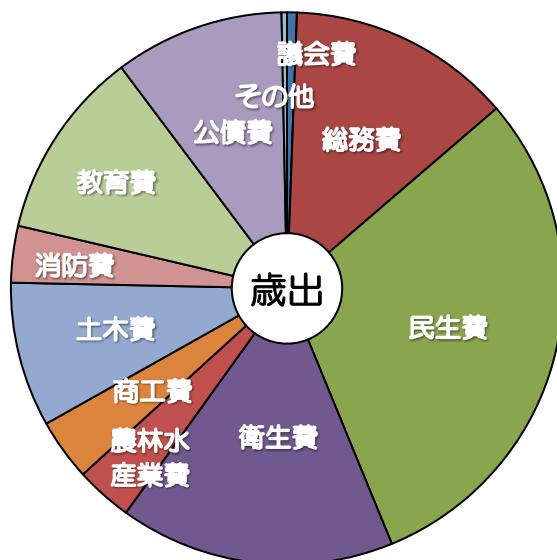
毎年3月定例会において、市長から次年度の予算案が提案され、予算委員会において詳細な審査をしています。その予算委員会に設置された分科会での主な質疑をお知らせします。

なお、令和7年度一般会計当初予算は、賛成多数で可決しました。

一般会計歳入予算



一般会計歳出予算



市税	(19.7%)	約74億円	議会費	約2億円	市議会の運営に
繰入金	(8.2%)	約31億円	総務費	約49億円	まちの行事や防災、市役所の管理などに
諸収入ほか	(6.0%)	約22億円	民生費	約113億円	高齢者や障がい者、子供達などのために
地方交付税	(22.4%)	84億円	衛生費	約60億円	ごみ収集、健康診査や予防接種などに
国庫支出金	(11.2%)	約42億円	農林水産業費	約13億円	農業や林業の振興などのために
県支出金	(5.8%)	約22億円	商工費	約14億円	中小企業や工業や観光などの振興のために
市債	(21.4%)	約80億円	土木費	約32億円	道路や下水道の整備などに
地方消費税交付金ほか	(5.3%)	約20億円	消防費	約12億円	消防活動や救急業務などに
			教育費	約42億円	学校や文化・体育施設などの教育関係に
			公債費	約37億円	市の借入金返済に
			その他	約1億円	災害など緊急時の予備などに

【総務企画分科会】

議会費、総務費、消防費、公債費などの歳出と、それに関連した歳入のほか市税などを主に審査しています。

質 市債残高が当初予算と同規模となっているがどのように捉えているか。

答 市債残高が約 358 億円となっているが、交付税措置を除いた実質的な負担額は約 98 億 7000 万円である。今後とも有利な起債を活用していきたい。

質 ふるさと納税推進費が前年度と比べ増加している要因は。

答 寄附金額を5億円と見込む中にあって、6年度では返礼品と送料に充てる報償費を寄附金額の 25%としていた。事業を実施していく中で送料等を見直し、返礼品に充てることができる費用を増額することとしたことから、7年度においては報償費を寄附金額の 30%とし、約 2,500 万円増額しようとするものである。

質 地域集会所修繕費補助金の見通しは。

答 7年度はエアコンの設置や屋根の修繕等、9か所を想定しており、このうち新たな建設を計画しているものはないが、旧第四保育所跡地への集会所設置について要望があり、今後建設に向けた具体的な動きが出てきた場合には支援を検討したい。

質 トイレカーを導入した場合の平時の活用方法は。

答 イベント等でトイレカーの周知、PRを図るほか、市外で災害が起きた場合の被災地支援等に活用していきたい。

【文教民生分科会】

民生費、教育費などの歳出と、それに関連した歳入を主に審査しています。

質 高齢者世帯等エアコン設置支援事業費補助金の内容は。

答 65歳以上の高齢者のみで構成される世帯、市民税非課税世帯、エアコンが1台も設置されていない、または故障により使用できるエアコンがない世帯を対象に設置費を補助するものである。また、7年4月10日から9月30日までの受付を予定しており、エアコン購入前の事前申請を考えている。

質 高齢者世帯等エアコン設置支援事業の補助額は。

答 補助額は本体購入費と設置工事費の合計の2分の1で、上限額は6万7000円としている。市内の複数の電器店へ費用を調査したところ、平均的な費用が13万4000円程度と見込まれたため、その半額分を上限額に設定した。

質 すまいる・めんこひっこ定期便委託料が前年度より増額となるいる理由は。

答 6年7月から見守り訪問を始めた事業であり、訪問回数の増加によるものである。健診の際にアンケートを実施しており、育児用品の支給や配達員の相談支援に対して満足度が高い結果であったが、回数の増加等の要望もあるため、今後も保護者の意見等を踏まえながら、よりよい事業にしていきたい。

質 フルコンサートグランドピアノ整備事業費に関し、ピアノの選定方法は。

答 今後、ピアノを選定するための委員会を立ち上げる予定としており、そこでの御意見等を踏まえた上で購入機種を選定する予定である。

【産業建設分科会】

衛生費、農林水産業費、商工費、土木費などの歳出と、それに関連した歳入を主に審査しています。

質 ごみナビアプリの実証の効果及び7年度から導入に至った経緯は。

答 1月末現在の登録者数が356名となっており、延べ利用件数は1,900件となっている。現状のDX化やデジタル化においてLINEを活用したシステムは必須であると考えており、現在も登録者数が増えていることから、本格運用をすることとしたものである。

質 ごみ処理費用の高騰や新たな処理場の建設による指定ごみ袋の値上げは考えているか。

答 市民も物価高騰に苦しんでおり、値上げは市民の生活に直結することから、より慎重に検討する必要があるため、現段階では検討していない。

質 観光振興費の内容は。

答 天空の不夜城在り方検討会の中間取りまとめにおいて、灯籠製作者の担い手確保の必要性について指摘があったことから、新たに地域おこし協力隊を採用しようとするもので、天空の不夜城の灯籠製作の担い手としてだけでなく、能代役七夕の普及啓発も行って欲しいと考えている。

質 能代河畔公園水と階段の広場リニューアル事業の概要は。

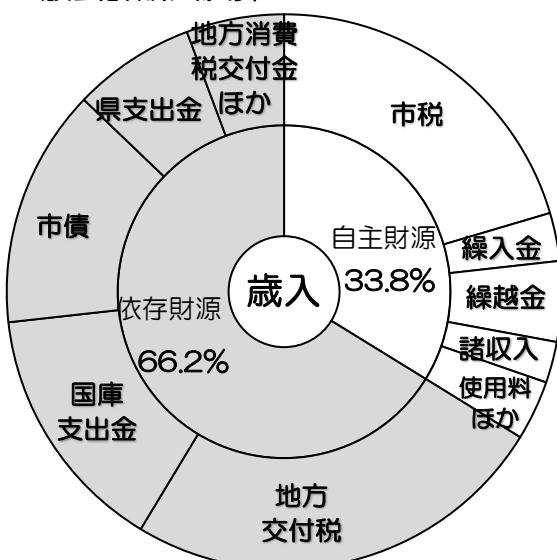
答 現在の水と階段の広場を撤去し、駐車場兼イベント広場に再整備しようとするものである。面積は1万5000平米ほどであり、駐車場は、実施設計において、大型バスを含め駐車区画及び台数等を、イベント広場は、電源や給水設備等の設置を含め検討し、整備したいと考えている。産業フェア等の一部駐車場を使用する大規模イベントには対応できないが、一般的なイベント等においては、既存の駐車場も含めると500台程度を想定していることから、充足するものと考えている。

② 令和6年度能代市一般会計決算及び特別会計決算について

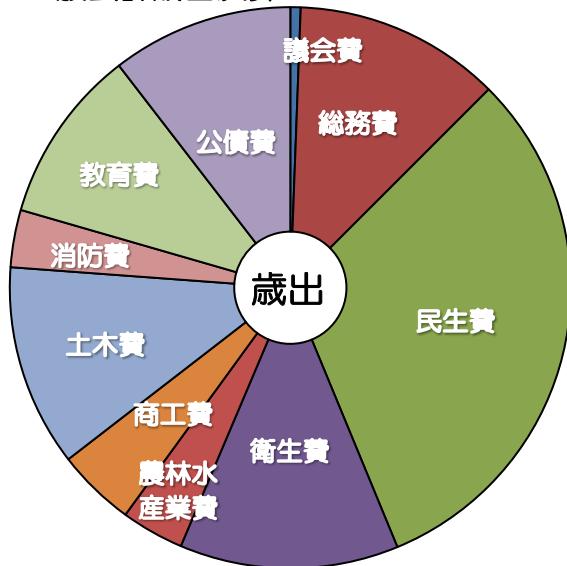
市における決算とは、一会计年度の歳入歳出予算の執行の実績を表したもので、令和6年度一般会計決算は、歳入総額が369億959万8444円、歳出総額が356億5795万8053円で、実質収支は11億8694万5162円でした。

9月定例会において市長から前年度の決算書等が提出され、予算が適正に執行されたか、収入が適正に確保されたなどを決算特別委員会分科会で詳細に審査しました。令和6年度決算については、賛成多数で認定しています。

一般会計歳入決算



一般会計歳出決算



市税	(20.4%) 約 75 億円	議会費	約 2 億円
繰入金	(2.8%) 約 10 億円	総務費	約 42 億円
繰越金	(4.7%) 約 17 億円	民生費	約 110 億円
諸収入	(2.4%) 約 9 億円	衛生費	約 44 億円
使用料ほか	(3.5%) 約 13 億円	農林水産業費	約 13 億円
地方交付税	(24.9%) 約 92 億円	商工費	約 16 億円
国庫支出金	(14.6%) 約 54 億円	土木費	約 41 億円
市債	(13.9%) 約 52 億円	消防費	約 12 億円
県支出金	(7.1%) 約 26 億円	教育費	約 36 億円
地方消費税交付金ほか	(5.7%) 約 21 億円	公債費	約 37 億円
		その他	災害など緊急時の予備などに

【決算特別委員会】

一般会計のほか国民健康保険特別会計、介護保険特別会計など8ある全ての特別会計の決算を審査します。

質 普通会計における実質单年度収支が黒字となった要因は。

答 令和4年度、5年度における能代工業団地拡張事業の用地購入費及び造成工事に対する県からの補助金や用地売払収入が6年度の歳入となっており、同事業における年度間調整が終了したことが主な要因である。

質 ふるさと人材育成・定住促進奨学金貸付事業の効果は。

答 6年度における返還対象者数は 170 人で、うち能代市山本郡に居住し、返還を免除された方は、返還対象者全体の約 34%に当たる 58 人となっている。この割合は年々増加傾向にあることから、次代を担う若者の人材確保及び定住の促進を図るとした事業目的において、効果があったと考えている。

質 ねぎ農地ばぐりっこ対策補助金の効果は。

答 生産者からは、改植により病気が蔓延することなく収穫することができたとの話をいただいている。6年度は、好天や単価上昇等の影響も加わって、販売額が過去最高の 22 億円超となっており、効果はあったものと捉えている。

質 除排雪対策費における、排雪の出動回数は。

答 能代地域は実績がなく、ニッ井地域は 37 回であった。